

様式 1-1

01	1	新規	※02受付番号		※03業者コード		※申請者	05適格組	平成	年	月	日
	2	更新					04の規模	合証明	第			

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

殿

06 本社（店）郵便番号 07 法人番号

フリガナ
08 本社（店）住所

フリガナ
09 商号又は名称

010 役 職 印
フリガナ
代表者氏名

印

フリガナ
011 担当者氏名

012 本社（店）電話番号 013 担当者電話番号
(内線番号)

014 本社（店）FAX 番号 015 メールアドレス

016 電子入札用 IC カードの登録番号

017 (請代理人使用欄)
申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住 所 申請代理人電話番号
申請代理人氏 名 印

018 登録等を受けている事業	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
	測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
	地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

019 設立年月日（和暦） 020 みなし大企業

明治 大正 年 月 日
昭和 平成

下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(注) ※欄については、記載しないこと（以下同じ）。
「16 電子入札用 IC カードの登録番号」欄には、当庁の電子入札システムでの企業 ID（複数ある場合には代表的なものを1つ）を記入すること。

様式 1 - 3

※受付番号 ※業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																												
1. 及河川海、岸防	2. 空港湾及び	3. 電力土木	4. 道路	5. 鉄道	6. 工業用水道及水道	7. 下水道	8. 農業土木	9. 森林土木	10. 水産土木	11. 廃棄物	12. 造園	13. 都市計画及び地方計画	14. 地質	15. 土質及び基礎	16. 鋼構造物及びトンネル	17. トンネル	18. 施工計画積算、施工	19. 建設環境	20. 建設機械	21. 電気・電子	22. 土地調査	23. 土地評価	24. 物件	25. 機械工作物	26. 特殊補償・営業補償	27. 事業損失	28. 補償関連	29. 総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株主資本	()
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計 (P)				

25 損益計算書	税引前当期利益 (千円)(S)			
26 貸借対照表	① 流動資産 (千円)(m)			
	② 流動負債 (千円)(n)			
	③ 固定資産 (千円)(Q)			
	④ 総資本額 (千円)(R)			

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)			(%)
	② 流動比率 (m/n×100)			(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)			(%)

28	1 外国籍会社 [国名：]	2 日本国籍会社 [国名：] (外資比率： %)
	2 日本国籍会社 [国名：] (比率： 100%)	[国名：] (外資比率： %)

29	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	; ; ; (年)

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※⑤は④の内数

様式2

※受付番号 □□□□□□□□ □□□□□□□□ □□□□□□□□ □□□□□□□□

(種類)

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

付録

競争契約参加資格審査申請書変更届

平成 年 月 日

(申請森林管理局長等名)

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

登 録 業 種 :

資格決定通知書の
交付年月日・番号
登録官署等 :

平成 年 月 日
第 号

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
①住所 ②商号又は名称 ③電話番号（ファクシミリを含む。） ④代表者氏名 ⑤許可・登録等の状況 ⑥営業所の名称、住所及び電話番号（ファクシミリを含む。）			

2 変更事項に係る添付書類等

- 備 考 1 用紙の大きさは、適宜の大きさとする。
2 変更事項欄の該当する変更事項に○印を付すること。